

調査研究報告書

補助金とコミュニティ

加藤 秀俊 (国際交流基金日本語国際センター 所長)

2002

財団法人 地域社会研究所

要約

この研究報告は3つの章から成り立っている。以下、それぞれの概略を要約する。

第1章では現在の日本の地域社会（コミュニティ）の成立過程を歴史的に検討し、かつての自然村が行政村に編成されてきたことをふりかえり、なおかつ、そのなかで現在でも健在な「むら」の結合とその精神を再検討する。そして、これまでの歴史と社会状況の変化、とくに急速な近代化、現代化のなかで農林漁業のような第一次産業を生活の基盤にしてきた伝統的な「むら」は衰退の一途をたどってきたことを論ずる。その結果、人口減による過疎化が進行した「むら」では財政が行きづまり、不足分は地方交付税によって補填し、さらに政府からの各種補助金に依存するようになってしまった。

このような現実的な中央への「依存」と、理念としての「自治」とのあいだにはあきらかに矛盾がある。とりわけ自治体に依存体質を植えてしまった各種「補助金」にはいくつもの問題点がある。そして依存体質からの脱却を目ざして事業を展開しようとするれば、そのために政府からの補助をうけなければならない、という皮肉な悪循環の存在にも言及した。

第2章は、現実的に「むら」すなわち地域社会を行政単位としての地方自治体としてとらえ、その事例を現地調査で把握した結果をとりまとめる。第二章の冒頭にかかげたとおり、ここでは東北日本型の代表として岩手県大迫町と西南日本型の典型として岡山県美星町をとりあげた。いずれも過疎指定をうけた中山間村で人口はそれぞれ七千人、財政規模は年間予算50億円ほどである。それぞれの自治体は過疎と赤字財政を再建するためにさまざまな努力をかさねてきたが、現状と将来はけっして明るいとはいえない。

第3章はこのような「補助金問題」が新聞報道のなかでどのようにとりあげられてきたのかを分析する。ここでは昭和61年から平成7年までの10年間にわたる読売新聞の全記事から該当するものを検索した。ちょうどこの時期は食糧・農産物の「自由化」の時期とかさなっており、日本の補助金問題がおおきく転換したことが記事の変遷からもうかがうことができた。

この研究は明快な結論や提言にいたることができなかったが、国の「微分」として地方をとらえるのではなく、逆に地方の「積分」として国を考察することを基本姿勢としてとりまとめた。